



「地球にやさしい消費推進事業（実証店舗等業務）」委託仕様書

1 本仕様書の目的

本仕様書は、発注者 福島県が受注者に委託する標記事業について、必要な事項を定めるものとする。

2 事業の趣旨

持続可能な社会の実現（SDGs の目標達成）につながるエシカル消費や食品ロス削減について、消費者が自分ごととして捉え、日々の買い物の中で実践する気運を醸成する取組を実施する。また、より多くの店舗においてエシカル消費の消費者への啓発活動を自発的に実践していただくために、より効果的な啓発活動の効果の実証を行う。

（参考 URL）エシカルふくしまはじめよう！

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005b/ethical-fukushima.html>

3 委託業務の概要

(1) スーパー等での実証店舗業務

ア 想定している実証店舗

実証店舗としては、下記の店舗を想定している。

	店舗名	所在地	常設展示 (中小規模 店舗)	常設展示及び 週末 イベント (大規模店舗)
1	イオン福島店	福島県福島市南矢野目西荒田 5 0-9		○
2	イオンスタイルいわき小名浜	福島県いわき市小名浜字辰巳町 7 9		○
3	イオンいわき店	福島県いわき市平三倉 6 8-1	○	
4	イオン白河西郷店	福島県西白河郡西郷村小田倉岩下 1 1-1	○	
5	イオンスーパーセンター南相馬店	福島県南相馬市原町区大木戸金場 7 7	○	
6	イオンスーパーセンター鏡石店	福島県岩瀬郡鏡石町桜岡 3 7 5-9	○	
7	ザ・ビッグ福島大森店	福島県福島市大森城ノ内 3 5-1	○	
8	ザ・ビッグエクスプレス島店	福島県郡山市島 1 丁目 2 6-1 5	○	
9	ザ・ビッグエクスプレス富田店	福島県郡山市富田町池ノ上 3-3	○	
10	ザ・ビッグ喜久田店	福島県郡山市東原 1 丁目 2 1 9	○	
11	ザ・ビッグ郡山店	福島県郡山市松木町 2-8 8	○	

12	ザ・ビッグ須賀川店	福島県須賀川市仲の町87	○	
13	ザ・ビッグ本宮店	福島県本宮市本宮万世208	○	
14	イトーヨーカドー福島店	福島県福島市太田町13-4	○	
15	イトーヨーカドー郡山店	福島県郡山市西ノ内2丁目11-40		○
16	ヨークベニマル門田店	福島県会津若松市天神町22-11		○
17	ヨークベニマル一箕町店	福島県会津若松市一箕町大字亀賀字藤原52	○	
18	ヨークベニマル西若松店	福島県会津若松市住吉町24-3	○	
19	ヨークベニマル会津坂下店	福島県河沼郡会津坂下町大字気多宮字柳田990	○	
20	ヨークベニマル喜多方店	福島県喜多方市字井戸尻4129-1	○	
店舗数 合計			16	4
			20	

イ 常設展示(全実証店舗を対象)

受託者は、エシカル消費の理解と実践につながる展示物(展示の例は以下のとおり)を作成し、3(1)アに記載した実証店舗において、2週間から1か月間常設展示を行うこと。ただし、実証店舗(20店舗)での総展示期間を6か月以上確保するとともに、大規模店舗(4店舗)においては1か月間の展示期間を確保すること。

併せて、啓発コーナーにおいてモニターを可能な限り設け、事業の趣旨を踏まえた内容を発信する動画を放映すること。なお、モニターで放映する動画については、県が提供する県作成のスポットCMや県内の高校生が作成した啓発動画等を想定するが、受託者が作成することも妨げない。また、動画展示にあたっては発注者や実証店舗と十分協議すること。

【常設展示の例】

- ・啓発コーナーの設置(エシカル消費や食品ロス削減に関する紹介パネル・エシカル商品の展示、リーフレットの配布、啓発動画放映用モニター等)
- ・店舗内での啓発ポスター、スイングPOPの掲示
- ・各商品コーナーでのPOP掲示(※県から別途、上記実証店舗を含む県内の主要スーパー等に「てまえどり」レールPOPを各店舗100枚配布する予定)
- ・フードドライブボックスの設置、地産地消コーナーの充実
- ・事業の趣旨を踏まえた動画等の放映

ウ 週末イベント(大規模店舗を対象)

3(1)アに記載した実証店舗のうち、大規模店舗(4店舗)においては、消費者がエシカル消費等を体験しながら学べる等、実践につながる内容とし、子どもでもなぜエシカル消費が大切なのかを理解することができるイベントを企画し、実施すること。時期は秋以降とし、各店舗最低1回(1日)、全ての大規模店舗で合計8回(8日)とする。また、週末イベントは「イ 常設展示」と同時に開催することとし、常設展示と相乗効果を見込めるものとする。

併せて、県と県内の高校生が協働して開発した商品等を週末イベントで高校生が販売する場を設けること。

なお、週末イベントでは、利用者アンケート（発注者作成）を実施し、回収・集計すること。なお、1回のイベントにつき、100人以上の回答を得ることを目標とし、より多くの利用者から回答を得られるよう工夫すること。

【週末イベントの例】

- ・親子もしくは子どもが参加できるワークショップ、スタンプラリー。
 - ・エシカル消費や食品ロス削減の取組を学ぶ学習会。
- エ 想定するスケジュールについては、委託仕様書別紙①のとおりとするので、提案にあたっての参考とすること。
- オ エシカル消費啓発の常設展示については、店舗や売り場の状況に応じて展示内容や展示場所等を変えるなどして、エシカル消費及び食品ロス削減につながる最適な常設展示手法の検証を行うこと。ただし、当該検証結果は、今後、多くの店舗でエシカル消費啓発の取組を実際に始めていただくための動機付けの資料とすることから、当該常設展示に係るコストを踏まえた効果としての検証結果をまとめること。
- カ 実証店舗の取組について、テレビCMやSNSの活用により、効果的に情報発信すること。
- キ スポットCMや啓発資材等について大学生にアイデアを出してもらうほか、実証店舗における週末イベントの実施にあたって、スタッフとして参加してもらうこと。
- (2) 実績（結果）報告書作成業務
- 上記(1)の業務終了後は、取組内容、取組の写真（複数枚）、アンケート集計結果、取組の効果分析などを記載した報告書を3部作成し、このうち2部を発注者へ提出すること。なお、1部は受注者において保管すること。
- (3) 提案書作成業務
- エシカル消費を実践してもらうための店舗における効果的な啓発手法及び店舗でのイベントを通してエシカル消費の理解を消費者へ広げるための効果的なPR方法について提案書を作成すること。

4 委託対象経費

委託料に含まれる下記の経費は必須とする。

なお、想定する積算資料については、委託仕様書別紙②のとおりとするので、提案にあたっての参考とすること。その他必要経費がある場合は、別途見込むこと。

- (1) スーパー等での実証店舗業務
- ① 企画費（企画立案、実施計画書作成、事前調整打合せ経費等含む）
 - ② 常設展示関連経費（コーナーやブースの設置・陳列、撤去・運搬費、施設使用料、展示用制作物）
- ※ スーパー等での会場使用料は無償（実施店舗から借用）とする。動画作成は必須ではない。
- ③ 週末イベント関連経費（業務運営スタッフ、学生スタッフの人件費・旅費、イベント備品、イベント用制作物、資材搬入経費等、アンケート回収経費、ノベルティグッズ、その他イベント実施に必要な経費を含む）
 - ④ 情報発信に係る経費（新聞等情報紙による広告（紙面、データ）、民放テレビ局の番組内インフォーマーシャル、スポットCM、SNS等）
 - ⑤ 報告書関連経費（アンケート集計・分析費、報告書、記録資料等、提案書作成経費含む）
- (2) 共通経費
- ① 諸経費（事務管理費・コロナウイルス等の感染防止対策に係る経費）

② 消費税及び地方消費税相当額

5 提出書類

次の書類をそれぞれの期限までに提出すること。

〔書類名〕	〔提出期限〕
(1) 着手届（様式第1号）	契約締結後7日以内
(2) 総括責任者通知書（様式任意）	契約締結後7日以内
(3) 実施計画書（様式任意）	契約締結後7日以内
(4) 実績（結果）報告書（様式第2号）	各店舗での実施後30日以内
(5) 提案書（様式任意）	事業完了後7日以内
(6) 委託事業完了届（様式第3号）	事業完了後7日以内
(7) その他発注者が必要と認める書類	発注者が指定する日

6 総括責任者

受託者は、本業務に当たって十分な経験を有する者を総括責任者として定めなければならない。

7 業務実施に当たっての打合せ

受託者は、本業務の期間において、発注者との間で随時打合せを行った上で業務を実施するものとする。なお、発注者は本業務の実施のために必要な協力をする。また、本業務を進めるに当たっては、発注者からの指示に基づき、実証店舗、学生及び関連団体との連携を密にしながら実施すること。

8 業務実施上の留意事項

(1) 成果品の著作権等の取扱い

① 本業務における成果物の所有権や著作権は、原則としてすべて発注者に帰属し、発注者は事前の連絡なく加工及び二次利用できるものとする。ただし、受注者が従来から権利を有していた受注者固有の知識、技術に関する権利等（以下「権利留保物」という。）については、受注者に留保するものとし、この場合、発注者は権利留保物についての当該権利を非独占的に使用できることとする。

② 本業務の実施による成果品は、著作権・肖像権上の処理を済ませた上で納入すること。

(2) その他

① ノベルティグッズ及び印刷物等を手配する際には、事業の趣旨を踏まえた商品を可能な限り地元企業から調達することとし、あらかじめ、発注者と十分協議すること。

② 本業務について、会計検査が行われる場合は検査に協力すること。委託業務終了後においても同様とする。

③ 本仕様書に明示なき事項又は業務に疑義が生じた場合は、発注者及び受注者双方の協議により業務を進めるものとする。ただし、明示なき事項にあっても、社会通念上当然必要と思われるものについては本業務に含まれるものとする。

9 本業務の目標

実証店舗等におけるアンケートにおいて、「食品ロス削減」につながる行動の実践者の割合（単位：％）を60％以上とする。